

株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 その他必要がある時は、 あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、貸借対照表及び損益計算書 の内容は、当社ホームページに掲載 いたします。
(ホームページURL)	http://www.inabata.co.jp/investor/ announcement/index.html
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第1部
証券コード	8098
1単元の株式数	1,000株
会計監査人	大阪市中央区瓦町三丁目6番5号 銀泉備後町ビル あずさ監査法人
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

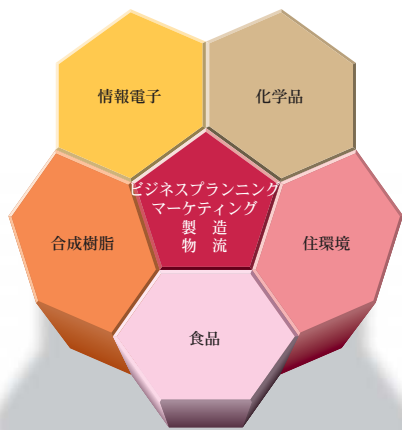


IK INABATA & CO., LTD.

<http://www.inabata.co.jp>

この冊子は、植物性大豆油を使用した環境対応型インクを使用しています。

IK 稲畑産業株式会社



IK

価値創造の最前線から

稲畑産業はIT&エレクトロニクス、ケミカル、プラスチック、住環境、食品、といった事業分野で常に斬新なソリューションやサービスを追求しています。1890年の創業以来、高度な専門知識やノウハウに基づくビジネスプランニング、マーケティング、製造や物流を通し、幅広いニーズに応えるべく努力してまいりました。今後とも世界に広がるネットワークの総力を結集し、変化し続ける時代の中で常に新しい価値の創造に取り組んでいきます。

CONTENTS

ごあいさつ	2
営業の概況	4
グローバルネットワーク	10
連結業績の推移	12
連結貸借対照表	16
連結損益計算書	18
連結剰余金計算書	19
連結キャッシュ・フロー計算書	20
業績の推移(単体)	22
貸借対照表(単体)	26
損益計算書・利益処分(単体)	28
会社の概況	29
TOPICS	32



株主のみなさまには益々ご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第143期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)における営業の概況をご報告するにあたり一言ご挨拶申し上げます。

アジアや米国経済が堅調に推移し日本経済も回復の動きがみられるなか、当社は内外で積極的に事業を展開しました。その結果、フラットパネルディスプレイ(FPD)関連を中心とする情報電子事業や海外事業が好調に推移し、連結ベースの業績は売上高が前期比14.8%増の3,317億円、経常利益は前期比33.9%増の66億8百万円、当期純利益は34億5千1百万円となりました。

単体では売上高が前期比15.5%増の2,545億円、経常利益は前期比4.1%増の36億4千8百万円となり、当期純利益は10億2千4百万円となりました。

昨年度は重点事業分野での機能と特色の一層の向上、海外各地域の運営強化、グループ内資金の効率的な運用、人材の活性化などを柱とする3ヵ年の中期経営計画に着手、営業、財務、人事など全社が一枚岩となつての取り組みを開始しました。

今後さらに情報電子、住環境、化学品、合成樹脂、食品分野での選択と集中を加速させ、新たな発想で新規事業にも積極的に取り組みます。東南アジア地域はシンガポールやタイ、北東アジアは香港・上海や台湾、米州はニューヨーク、欧州はロンドンやパリを中心とし、日本を含む世界の5リージョンのそれぞれの組織がミッションを明確にし、戦略を立て、成長分野に重点を絞ります。

財務面では株主を重視した配当政策や自己資本比率の一層の向上を図るほか、積極的な新規投資に備えるために収益基盤の強化に努めます。一方、関連事業の機能を強化すると同時に資金効率を高めることでグループとしての財務体質を強化します。

なお、低コストでの資金を調達すると同時に、自己資本充実と有利子負債圧縮を図り、財務基盤を強化するため、平成16年6月17日に総額50億円の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。

商社にとり、また企業にとり、人材の活性化は極めて重要な課題です。昨年7月には人事制度を一新しました。視野の広さ、豊かな発想や創造力が尊重され、個々の能力を生かしながら努力と成果が公正に評価される集団を目指します。性別、国籍、入社時期、雇用形態に左右されずに全員が実力を発揮できる風土を培う所存です。全従業員が夢やプライド、そして仕事にやり甲斐を持てる組織を築き、そこに有能な人が育ち、集まる職場にしたいと思います。

また昨年度から執行役員制度を導入、経営方針を担当する取締役と各重要業務の執行を担当する執行役員の二つに区分し、それぞれの役割と責任を明確にしました。非営業部門も再編し、営業以外の組織を経営の中核に直結する機能集団として出発しました。

当社は今年創業114年を迎えましたが、伝統、文化、事業は守ってゆくのではなく常に創りつづけてゆくのだということを強く認識し、これまで以上にチャレンジ精神を尊重しながら新しい流れと価値観を生み出してゆきたいと思います。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

取締役社長

稲畑武雄

営業の概況

■情報電子部門

当部門の連結ベースの売上高は、前期比224億円増加し、936億円となりました。

当期につきましては、市場の拡大を追い風に、特にフラットパネルディスプレイ（FPD）関連が好調に推移し、主力の偏光板を中心として国内向け・輸出ともに大幅に伸長しました。半導体関連につきましては、業界全般の回復を受け、中国・台湾向けの輸出が増加したほか、新規に米国向けの輸出も始まり、材料関係が好調でありました。装置関連につきましても、半導体・液晶関連の売上が伸び、検査装置も回復がみられるなど、全体的に引き合いが活発化しております。

また情報メディア関連につきましては、デジタル家電市場の拡大やパソコン販売の回復に加え、取引先の海外生産拡大に伴う輸出が増加し、好調でありました。電子部品関連につきましても、競争が激化するなか、コンデンサー用フィルムなど新規商材の取扱いも増えたため伸長いたしました。

今後は、フラットパネルディスプレイ（FPD）関連につきましては、日本・台湾・中国の生産・営業体制の連携を強化するとともに、配向膜、反射防止フィルム、バックライト等、偏光板以外の周辺材料の取り込みを図ってまいります。さらには有機EL、FED等、液晶以外のFPDへの取り組みを強化していきます。半導体業界向けには、新機種の半導体検査装置を市場投入していくほか、材料につきましても日本・米国・アジアの連携を強化して拡販を図る一方、新規商材の開発に努めます。またプリンター・複写機など情報メディア分野におきましても、取扱い品目の拡大を図りつつ、さらに海外顧客に対するビジネスを着実に立ちあげてまいります。

■住環境部門

当部門の連結ベースの売上高は、前期比7千万円増加し、268億円となりました。

当期の事業環境は、下期に入るとローン減税の駆け込み需要が見られたものの年明けにはその反動が生じるなど、全体としては依然厳しい状況で推移いたしました。そうしたなか、住宅メーカー向け、ビルダー向けの販売については減少しましたが、ルート販売、一般建材メーカー向けの販売は横ばいで推移しました。これに対し、集成材用原料につきましては、特に造作用集成材向けに中国材の販売が伸長いたしました。

今後につきましては、プレカット化に伴い需要の拡大が予想

される集成材関連の材料・製品の仕入先を拡充し、ユーザーニーズに応えるとともに、高付加価値商品に注力してまいります。また当社の中国拠点との連携を深め、収益性の高い輸入品を増やしていくとともに、中国などの木材加工メーカー向けに、接着剤・塗料・欧州材の輸出を行っていきます。さらには建築基準法の改正を睨み、パーティクルボードなどの環境対応型商品の提案と拡販を図ってまいります。昨年度に立ち上げた個人向けのリテール事業につきましても着実に販売力と資材調達力の強化を図ってまいります。

■化学品部門

当部門の連結ベースの売上高は、前期比77億円増加し、644億円となりました。

当期は、特にエンブラを中心とする樹脂需要の増加により樹脂添加剤が伸長したほか、アラミド繊維等の自動車部品用ケミカルの販売が環境規制による大型車の買換え需要もあり、増加いたしました。また、薬事法改正の動きを受け、医薬品メーカーのアウトソーシングが活発化するなか、医薬原体・中間体は堅調な動きを見せました。

染料につきましては、国内は輸入品の拡販に努めたものの、市場の縮小の影響が大きく不調でしたが、輸出は当社が上海に有するラボの活用などが奏効し比較的好調でした。また塗料・接着剤関連は自動車関連業界向けが輸出に支えられて堅調であったほか、環境対応型の商品が伸びました。インク・塗料業界向けには、昨年度に買収しましたノーベル・エンタープライゼズ製のニトロセルロースの拡販を行いました。また生活関連商品につきましては、消臭剤関連ビジネスが好調に推移しました。

今後につきましては、機能商品の拡大に重点を置き、自動車部品用ケミカルの海外での一層の拡販を図るほか、伸長が期待できるエンブラ業界向けに樹脂添加剤や樹脂原料の販売を伸ばしていきます。医薬関連商品につきましては、当社の出資先やグループ会社の機能をフルに生かし、アウトソーシング受託に注力していきます。また今後は特に中国での取り組みを強化し、グループ会社での有機合成事業を進展させるほか、当社が上海に有するラボの機能を生かし、染料の輸出に注力いたします。さらにインク・塗料業界向けには、ノーベル・エンタープライゼズ製ニトロセルロースのさらなる拡販を行ってまいります。生活関連商材につきましては、国内外のメーカーとの業務提携を図り、新規テーマを強力に推進していきます。

営業の概況

■ 合成樹脂部門

当部門の連結ベースの売上高は、前期比96億円増加し、1,190億円となりました。

国内汎用樹脂につきましては、公共工事など建築土木関連は低調でしたが、住宅関連はややもち直し、自動車や遊技機関連は好調に推移しました。高機能樹脂は、デジタル家電、フラットテレビや液晶関連向けの販売が好調でした。シート製品につきましては、新規の販売先の獲得によって伸長したほか、物流業界との連携を図ることにより、スーパー、コンビニ向けに容器・包装資材の納入がスタートしました。フィルムにつきましては、グループ会社の機能を生かした取り組みの強化により堅調であったほか拡販が実り、原料販売が好調でした。また機能フィルムにつきましても、PET、ナイロンフィルムを中心に伸長し、ラミネート品も好調に推移しました。一方、輸出につきましては、中国・香港のAV・OA業界向けは大きく伸長しましたが、原料メーカーの現地化が進み、全体としては微減になりました。

今後は、国内については、当社の海外拠点との連携をさらに強化する一方、メーカーとの連携により提案型の営業に努め、自動車関連業界や今後成長が見込まれるデジタル家電業界向けに、高機能樹脂の販売拡大を図ります。汎用樹脂につきましても、市場としては大きな成長が見込めないなか、商社機能を高めることにより、新規の取引拡大に努めます。また物流業界との連携をさらに強め、コンビニ、惣菜業界向けにシート製品の拡販に取り組んでいきます。またフィルムにつきましては、関連会社の機能強化を図る一方、メーカーとの連携を強め、付加価値の高い特殊フィルムの販売を拡大するほか、中国での食品包装事業を強化してまいります。一方、輸出につきましては、アジア各地の着色コンパウンド拠点の機能を生かしつつ、従来のAV・OA・家電業界に加え、タイ・インドネシア・中国を中心とする車両業界への販売をさらに拡大してまいります。

■ 食品部門

当部門の連結ベースの売上高は、前期比33億円増加し、229億円となりました。

当期につきましては、特に畜産物、水産物に関して、従来の問屋販売に加えて外食チェーンなどの末端ユーザーへの販売が増加しました。畜産物につきましては、焼肉チェーンへの取り組みが奏効し、年間ベースでは大きく伸長しましたが、BSE問題の発生により年明けには販売が落ち込みました。また水産物につきましては、従来主力だったエビだけでなく、ウニ、サーモンなどの新規商材が新たな柱として育ってきており、概ね好調に推移しました。農産物につきましては、健康志向の高まりを受け、ヨーグルト向けのアロエ、ブルーベリーの販売が好調に推移したほか、チューハイ向けの果汁類が大きく伸長しました。

今後は、従来の問屋経由の販売形態に加えて、末端ユーザーへの直接販売に注力していきます。具体的には、水産物は回転寿し・居酒屋チェーン、畜産物は焼肉・焼鳥チェーンというように外食チェーンへの販売を拡大いたします。また農産物はさらなる新規商材の開発を図るほか、国産の野菜類への取り組みを進めてまいります。

営業の概況

■海外事業の状況

東南アジア地域

当期につきましては、シンガポール、マレーシア、フィリピンはやや伸び悩みが見られましたが、タイ、インドネシアを中心に概ね事業は好調に推移いたしました。

タイにつきましては、車両部品向けを中心に樹脂全般の販売が増加しました。またケミカルについても、製紙業界や車両業界向け製品が伸びました。今後とも特にプラスチックについては車両関連向けの市場拡大が見込まれることから、着色コンパウンド能力の増強を図りつつ、高付加価値化に取り組んでまいります。

インドネシアは、特に高機能樹脂の販売が伸長し、樹脂着色コンパウンド事業につきましても好調でありました。

シンガポールにつきましては、AV業界向けの樹脂販売が減少し、ケミカル関連についても不振でしたが、インク関連ビジネスは伸長しました。

またこの地域に関しては、新たにベトナムに設置した樹脂着色コンパウンド会社を拠点に加え、AV・OA業界、車両業界を中心に樹脂販売を拡大してまいります。

北東アジア地域

中国、香港地域につきましては、AV・OA業界向けを中心に、樹脂販売、樹脂着色コンパウンド事業が好調であったほか、成形機の販売が大きく伸長し、また染料、ケミカル関連、さらには液晶材料の販売も増加する等、総じて好調に推移しました。中国地域では、日系企業の進出が著しく、当社としましては、大連・東莞に樹脂着色コンパウンド拠点を有する強みを生かすほか、上海を拠点に液晶・ガリウム等の情報電子関連や染料のビジネス拡大を図るなど、引き続き積極的に対応してまいります。またグループ会社で展開している健康食品原料の抽出事業につきましても更なる充実を図ってまいります。

台湾につきましては、主要販売先からの受注減少があったため、偏光板の販売が減少いたしました。配向剤や半導体材料についてのビジネスは好調でした。今後とも市場の成長を睨み積極的に対応してまいります。

米州地域

情報電子関連につきましては、インク関連ビジネスが概ね好調であったほか、日本向けに薄膜測定機器の販売が増加しました。またケミカル関連は、特に医薬品原料の輸出が伸長しました。

健康食品原料につきましては、販売価格下落の影響を受け微減となりました。食品につきましては、ブルーベリー等、農産物関連の日本への輸出が拡大し、好調が続きました。

合成樹脂は、概ね好調であり、今後は昨年開設したシカゴオフィスを拠点に、自動車関連分野のビジネス開拓を図ってまいります。

また米州地域につきましては、今後特に中国との取引拡大を目指してまいります。

欧州地域

情報電子関連につきましては、半導体関連は下期には需要が回復しましたが、通年では微減にとどまりました。インク関連事業につきましては、伸び悩みましたが、ケミカル関連は概ね好調でありました。

また、新たな分野である太陽電池用部品や液晶関連材料の販売が徐々に伸長しております。フランスでの医薬中間体事業につきましては、当期は売上が減少しましたが、中国品を中心にテーマが実りつつあり、既存商品からの置き換えをユーザーへ図ってまいります。

昨年度に買収しました英国のノーベル・エンタープライゼズの事業は概ね好調に推移し、連結経営上も重要な位置を占めつつあります。今後さらに同社の機能強化を図るとともに、欧州地域につきましては、さらに東欧や中欧への展開も視野に入れつつ、取り組んでまいります。

グローバルネットワーク

■国内

連結子会社

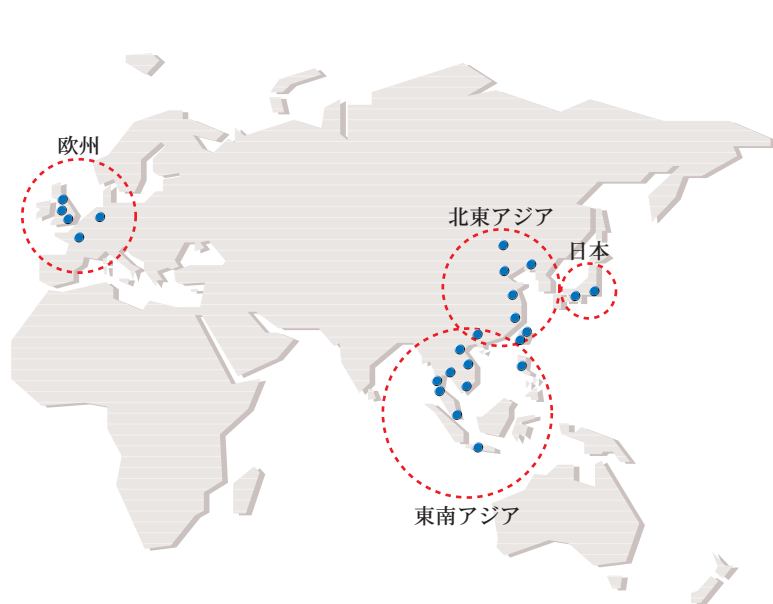
アイ・アンド・ピー(株)／アイケイリースアンドインシュアランス(株)／稲畑化成(株)／(株)しなのエレクトロニクス／(株)ダイショク／武蔵野ファインガラス(株)／ヤマト化工(株)他 計15社

持分法適用会社

住友製薬(株)／アルバック成膜(株)／京都薬品工業(株)／日本純良薬品(株) 他 計5社

■リージョン展開

当社は東南アジア、北東アジア、米州、欧州、日本の5つのリージョン（海外12カ国、約50カ所）で事業展開をしています。



■海外

連結子会社

APPLE FILM CO., LTD./COLOUR COMPOUND(M)SDN.BHD./IK PRECISION COMPANY LIMITED/INABATA AMERICA CORPORATION/INABATA EUROPE S.A./INABATA FRANCE S.A./INABATA SANGYO(H.K.)LIMITED /INABATA SINGAPORE(PTE.)LTD./INABATA THAI CO., LTD/INABATA UK LIMITED/S-IK COLOR PHILIPPINES, INC./TAIWAN INABATA SANGYO CO., LTD./PT. INABATA INDONESIA /TROON INVESTMENTS LTD. 他 計25社

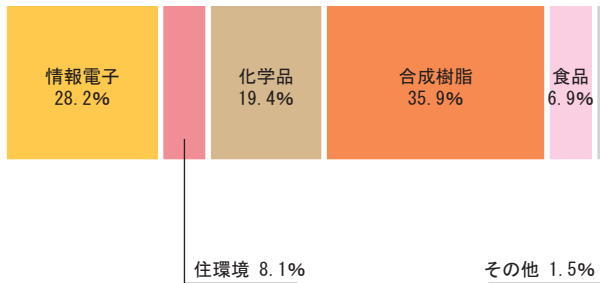
持分法適用会社

INABATA MALAYSIA SDN. BHD. 他 計18社



連結業績の推移

■ 連結部門別売上構成比



■ 連結地域別売上構成比

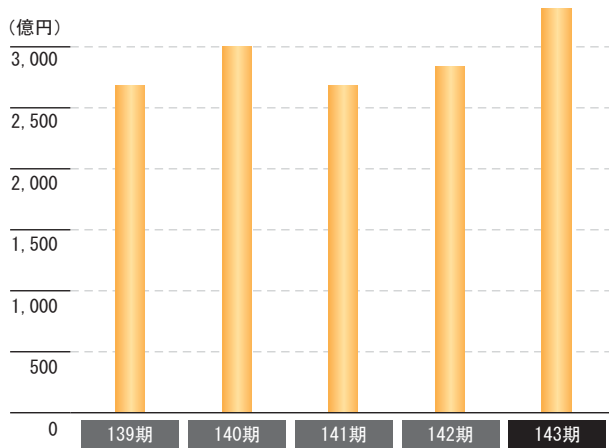


■ 連結業績の推移

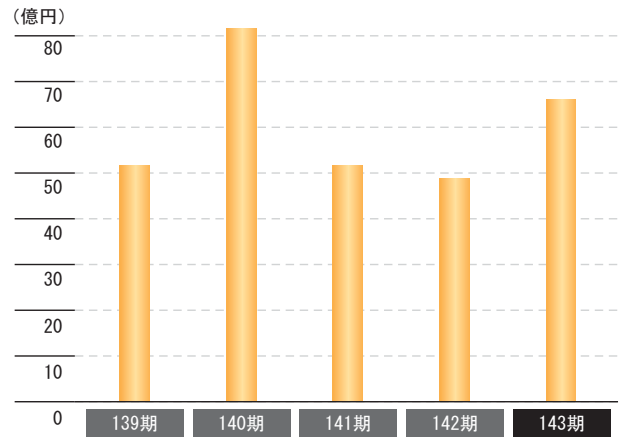
決算年月	(単位)	139期 (平成12年3月)	140期 (平成13年3月)	141期 (平成14年3月)	142期 (平成15年3月)	143期 (平成16年3月)
売上高	(百万円)	267,894	301,349	270,290	288,937	331,780
経常利益	(百万円)	5,164	8,187	5,237	4,936	6,608
当期純利益	(百万円)	3,098	5,182	1,874	348	3,451
純資産額	(百万円)	39,628	43,732	45,801	45,877	50,309
総資産額	(百万円)	180,705	194,150	175,054	182,565	193,748
1株当たり純資産額	(円)	703.21	776.03	812.77	814.72	892.75
1株当たり当期純利益	(円)	54.98	91.97	33.25	6.19	60.85
自己資本比率	(%)	21.9	22.5	26.2	25.1	26.0

連結業績の推移

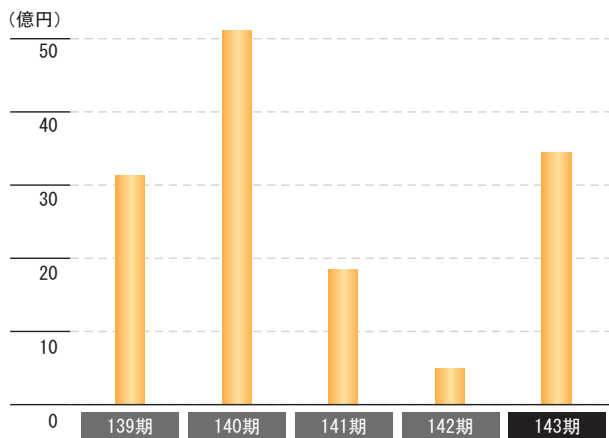
■ 連結売上高の推移



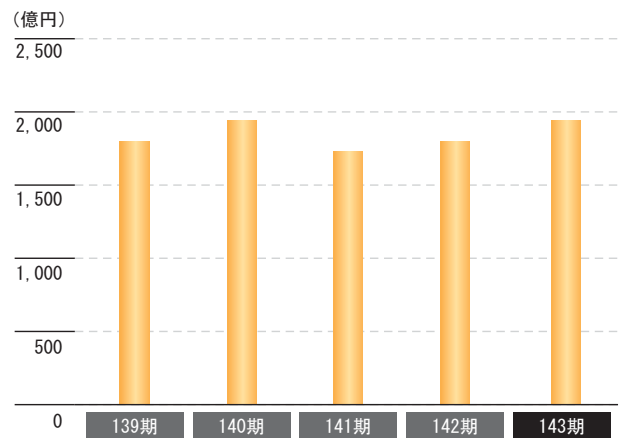
■ 連結経常利益の推移



■ 連結当期純利益の推移



■ 連結総資産の推移



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)	(193,748)	(182,565)
流動資産	122,193	111,756
現金及び預金	5,624	9,644
受取手形及び売掛金	88,406	75,701
棚卸資産	17,645	16,705
その他	11,090	10,804
貸倒引当金	△573	△1,099
固定資産	71,554	70,809
有形固定資産	19,195	20,229
無形固定資産	2,152	1,977
投資その他の資産	51,512	51,588
貸倒引当金	△1,306	△2,986
合 計	193,748	182,565

科 目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)	(142,752)	(135,863)
流動負債	120,810	122,103
支払手形及び買掛金	77,402	67,964
短期借入金	32,524	35,301
1年内償還転換社債	—	9,127
その他	10,882	9,711
固定負債	21,942	13,759
長期借入金	18,496	11,600
その他	3,445	2,159
(少数株主持分)	(686)	(824)
少数株主持分	686	824
(資本の部)	(50,309)	(45,877)
資本金	5,792	5,791
資本剰余金	4,138	4,137
利益剰余金	39,167	36,274
その他有価証券評価差額金	2,559	301
為替換算調整勘定	△1,329	△597
自己株式	△18	△29
合 計	193,748	182,565

(注)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,804 百万円	25,782 百万円
2. 受取手形割引高	41 百万円	18 百万円
受取手形裏書譲渡高	— 百万円	1 百万円
3. 担保に供している資産	2,677 百万円	2,625 百万円
4. 保証債務残高	2,705 百万円	2,009 百万円
5. 自己株式の数	31,295 株	43,362 株

連結損益計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
売 上 高	331,780	288,937
売 上 原 価	309,569	269,172
売 上 総 利 益	22,210	19,765
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,987	17,163
営 業 利 益	4,223	2,601
営 業 外 収 益	3,878	4,157
営 業 外 費 用	1,493	1,823
経 常 利 益	6,608	4,936
特 別 利 益	940	202
特 別 損 失	2,373	3,885
税金等調整前当期純利益	5,174	1,252
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	569	588
法 人 税 等 調 整 額	698	178
少 数 株 主 利 益	454	137
当 期 純 利 益	3,451	348

(注)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	— 百万円	202 百万円
貸倒引当金戻入額	86 百万円	— 百万円
投資有価証券売却益	853 百万円	— 百万円
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却損	841 百万円	161 百万円
貸倒引当金繰入額	422 百万円	796 百万円
減損損失	305 百万円	— 百万円
固定資産評価損	593 百万円	— 百万円
関係会社株式評価損	68 百万円	14 百万円
投資有価証券評価損	— 百万円	2,126 百万円
ゴルフ会員権評価損	— 百万円	53 百万円
棚卸資産評価損	143 百万円	733 百万円

3. 減損損失について

当連結会計年度から、当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(情報電子事業、住環境事業、化学品事業、合成樹脂事業、食品事業、その他事業)を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候の有無を判定しております。

その兆候が生じておりました資産グループにつき将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その他事業における貸与資産及び将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、合計305百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,137	4,137
資本剰余金増加高	0	—
転換社債の転換による増加	0	—
資本剰余金期末残高	4,138	4,137
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	36,274	36,095
利益剰余金増加高	3,451	628
当期純利益	3,451	348
連結子会社増資による増加額	—	204
持分法適用会社増加による増加額	—	18
持分法適用会社減少による増加額	—	57
利益剰余金減少高	559	449
配 当 金	337	338
取 締 役 賞 与	—	15
連結子会社増加による減少額	219	23
持分法適用会社増加による減少額	—	29
持分法適用会社増資による減少額	—	43
自己株式処分差損	1	—
利益剰余金期末残高	39,167	36,274

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,174	1,252
減価償却費	4,176	4,183
連結調整定償却額	27	85
貸倒引当金の増減額	△91	667
受取利息及び受取配当金	△555	△2,028
支払利息	907	927
持分法による投資利益	△1,714	△1,431
有価証券評価損	—	158
固定資産売却益	—	△202
固定資産売却損	841	161
固定資産評価損	593	—
減損損失	305	—
投資有価証券売却益	△853	—
投資有価証券評価損	—	2,126
ゴルフ会員権評価損	—	53
売上債権の増加額	△12,008	△9,082
棚卸資産の増加額	△187	△1,384
前渡金の増減額	△170	—
その他流動資産の増減額	504	△568
仕入債務の増加額	7,994	493
その他流動負債の増加額	625	190
その他	△757	321
小 計	4,808	△4,075
利息及び配当金の受取額	422	2,050
利息の支払額	△972	△906
法人税等の支払額	△779	△989
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,478	△3,921

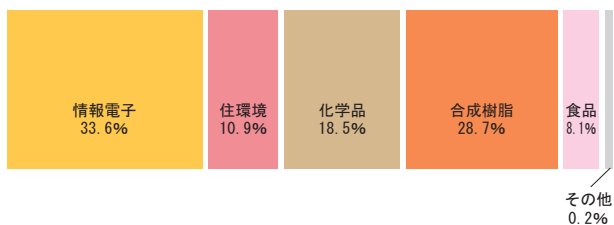
科 目	当事業年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,915	△2,760
有形固定資産の売却による収入	604	819
無形固定資産の取得による支出	△1,051	—
投資有価証券の取得による支出	△1,673	△3,654
投資有価証券の売却による収入	3,416	96
短期貸付金の純増加額	△89	△535
長期貸付金の貸付による支出	△572	△1,904
長期貸付金の回収による収入	366	206
その他	363	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,552	△7,839
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△2,204	2,803
長期借入による収入	11,759	8,525
長期借入金の返済による支出	△3,764	△2,236
社債の償還による支出	△9,125	—
配当金の支払額	△337	△338
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
その他	△4	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,690	8,726
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△233	△163
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額	△3,998	△3,197
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,578	12,503
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	—	272
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	5,580	9,578

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

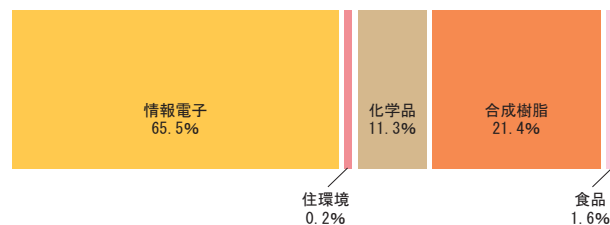
	(当事業年度)	(前事業年度)
現金及び預金勘定	5,624 百万円	9,644 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△44	△65
現金及び現金同等物	5,580	9,578

業績の推移 (単体)

部門別売上構成比



部門別輸出構成比



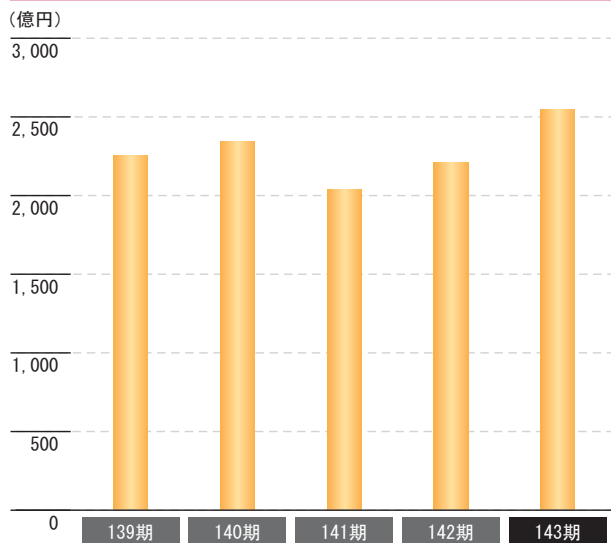
業績の推移

決算年月 (単位)	139期 (平成12年3月)
売上高 (百万円)	224,857
経常利益 (百万円)	2,051
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	204
純資産額 (百万円)	21,818
総資産額 (百万円)	124,703
1株当たり純資産額 (円)	387.17
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	3.63
自己資本比率 (%)	17.5

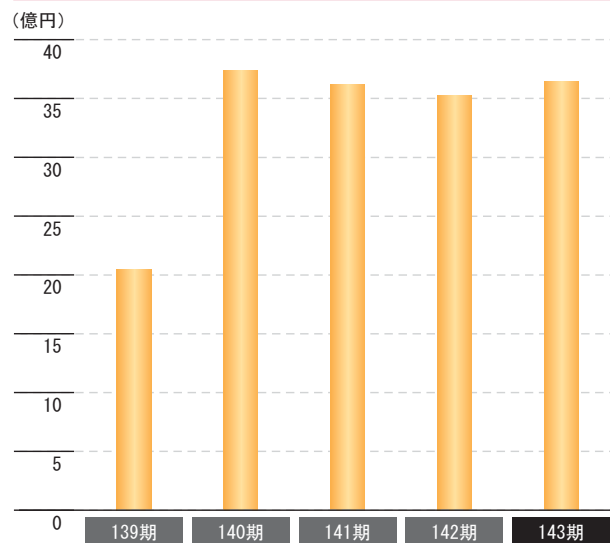
140期 (平成13年3月)	141期 (平成14年3月)	142期 (平成15年3月)	143期 (平成16年3月)
234,536	204,456	220,311	254,558
3,743	3,619	3,505	3,648
863	637	△406	1,024
22,318	22,403	21,819	24,400
128,957	113,268	116,651	120,946
396.04	397.55	387.33	432.75
15.33	11.31	△7.22	17.75
17.3	19.8	18.7	20.2

業績の推移 (単体)

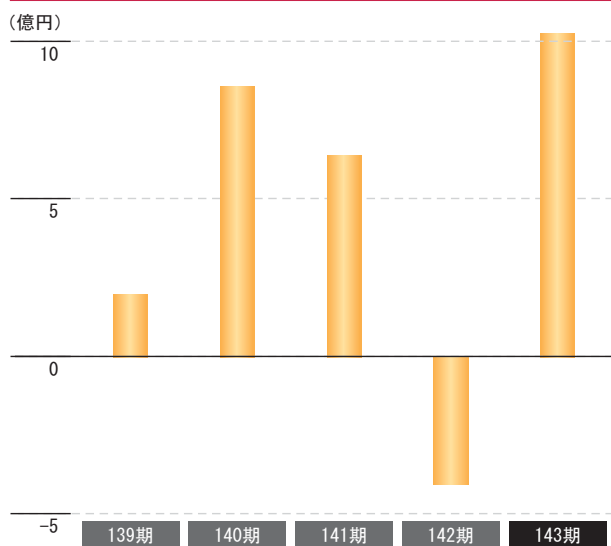
■ 売上高の推移



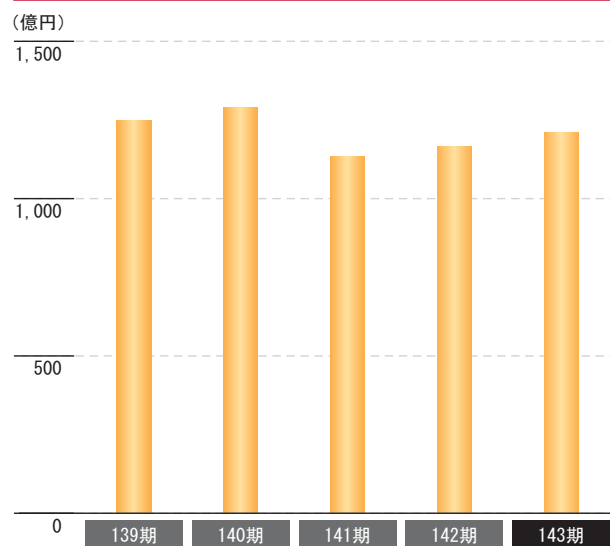
■ 経常利益の推移



■ 当期純利益の推移



■ 総資産の推移



貸借対照表 (単体)

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)	(120,946)	(116,651)
流動資産	87,265	80,155
現金及び預金	1,753	3,257
受取手形	9,452	9,426
売掛金	59,240	48,979
商品	8,722	8,199
前払費用	805	683
未収入金	1,122	1,228
短期貸付金	3,599	8,898
繰延税金資産	1,268	1,266
その他	1,831	1,761
貸倒引当金	531	3,545
固定資産	33,681	36,495
有形固定資産	4,401	5,698
建物	2,797	3,438
構築物	66	109
機械装置	159	96
工具器具備品	403	346
土地	974	1,706
建設仮勘定	1	-
無形固定資産	158	221
投資その他の資産	29,121	30,576
投資有価証券	15,390	15,192
子会社株式	7,875	6,495
長期貸付金	5,097	4,870
繰延税金資産	177	2,781
その他	3,155	3,850
貸倒引当金	2,575	2,615
合 計	120,946	116,651

科 目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)	(96,546)	(94,832)
流動負債	79,395	88,268
支払手形	18,027	15,876
買掛金	49,088	43,743
短期借入金	5,099	12,708
1年内償還予定転換社債	-	9,127
未払金	357	416
未払法人税等	17	16
未払費用	287	215
賞与引当金	600	604
その他	5,917	5,560
固定負債	17,151	6,563
長期借入金	15,420	4,760
退職給付引当金	297	338
役員退職慰労引当金	476	480
長期預り金	957	931
その他	-	52
(資本の部)	(24,400)	(21,819)
資本金	5,792	5,791
資本剰余金	4,138	4,137
資本準備金	4,138	4,137
その他資本剰余金	0	-
自己株式処分差益	0	-
利益剰余金	12,501	11,814
利益準備金	1,066	1,066
任意積立金	9,829	10,826
固定資産圧縮積立金	489	486
別途積立金	9,340	10,340
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	1,604	78
株式等評価差額金	1,983	86
自己株式	15	10
合 計	120,946	116,651

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高	254,558	220,311
売上原価	242,537	209,679
販売費及び一般管理費	9,550	9,173
営業利益	2,470	1,458
営業外損益		
営業外収益	2,020	2,916
営業外費用	842	869
経常利益	3,648	3,505
(特別損益の部)		
特別利益	940	120
特別損失	2,168	4,542
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	2,421	916
法人税、住民税及び事業税	85	18
法人税等調整額	1,310	527
当期純利益又は 当期純損失()	1,024	406
前期繰越利益	749	496
中間配当額	168	169
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	1,604	78

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成16年3月期)	前事業年度 (平成15年3月期)
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	1,604	78
固定資産圧縮積立金取崩額	449	7
別途積立金取崩額	-	1,000
合計	2,054	929
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	168	168
取締役賞与金	25	-
固定資産圧縮積立金	-	10
別途積立金	1,500	-
次期繰越利益	360	749

(注) 1. 平成14年12月10日に169百万円(1株につき3円)の中間配当を実施致しました。
2. 平成15年12月9日に168百万円(1株につき3円)の中間配当を実施致しました。

■ 会社の概要

創業年月日: 明治23年10月1日

設立年月日: 大正7年6月10日

資本金: 5,792,673,510円

大阪本社: 大阪市中央区南船場一丁目15番14号 TEL06(6267)6051

東京本社: 東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号 TEL03(3639)6415

名古屋支店: 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 TEL052(562)2901

営業所: 札幌、小田原、浜松、松本、北陸(小松)、三重、九州(国分)

従業員数: 422名(就業人員)

ホームページURL: <http://www.inabata.co.jp>

■ 主な事業内容

電子材料、機械、建築材料、医・農業中間体、各種化学品、合成樹脂、食品などの物品販売業、輸出入業

■ 主な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する 当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほ銀行	7,065百万円	1千株	0.0%
株式会社三井住友銀行	3,264	624	1.1
株式会社東京三菱銀行	2,605	288	0.5
農林中央金庫	2,584	225	0.4
株式会社UFJ銀行	1,100	100	0.2
住友信託銀行株式会社	1,000	375	0.7
日本生命保険相互会社	1,000	24	0.0

株式の状況

1. 会社が発行する株式の総数 160,000,000株
 2. 発行済株式の総数 56,357,009株
 (注) 資本金は5,792,673,510円となっております。
 3. 株主数 4,010名
 4. 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
住友化学工業株式会社	13,836 ^{千株}	24.7%	5,217 ^{千株}	0.3%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	3,594	6.4	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,861	5.1	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,454	4.4	—	—
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,736	3.1	—	—
メロン バンク トリーティー クライアントズ オムニバス	1,255	2.2	—	—
稲 畑 勝 雄	1,138	2.0	—	—
ピクテ アンド シエ	758	1.4	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	721	1.3	—	—
株式会社三井住友銀行	624	1.1	—	—

- (注) 1. 当社の住友化学工業株式会社への出資状況の持株数は、退職給付信託に拠出してあります。
 2. 「みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。

所有者別状況

金融機関 22.5%	その他の法人 39.6%	外国法人等 19.4%	個人その他 18.0%
---------------	-----------------	----------------	----------------

証券会社
0.5%

役員

代表取締役会長	稲畑勝雄
代表取締役社長 執行役員	稲畑武雄
取締役 常務執行役員	(関連事業統括室担当・財務経理室担当・ 人事総務室担当・リスク管理室担当) 藤田裕治
取締役 常務執行役員	(情報電子本部担当・化学品本部担当補佐) 中野佳信
取締役 常務執行役員	(東京本社担当・住環境本部担当・合成樹脂第一本部担当・ 合成樹脂第二本部担当・東南アジア総支配人) 大槻延広
取締役 常務執行役員	(化学品本部担当・食品本部担当・経営企画室担当兼室長・ 新規事業開発室担当兼室長・情報電子本部担当補佐・ 人事総務室担当補佐・米州総支配人) 種谷信邦
取締役 常務執行役員	(海外戦略室担当兼室長・ 情報システム室担当・経営企画室担当補佐) 稲畑勝太郎
取締役	(住友化学工業株式会社 代表取締役会長) 香西昭夫
監査役	(常勤) 高橋幸貴
監査役	(常勤) 久恒達雄
監査役	山根彬夫
監査役	南原靖一郎
相談役	(住友化学工業株式会社 相談役) 土方武
執行役員	(イナバタ アメリカ コーポレーション社) 井重紀
執行役員	(リスク管理室室長・内部監査室室長) 高橋靖孝
執行役員	(食品本部本部長) 佐藤精一
執行役員	(住環境本部本部長) 浅海雅明
執行役員	(化学品本部本部長) 越智豊
執行役員	(人事総務室室長・経営企画室室長補佐) 久朗津成孝
執行役員	(合成樹脂第二本部本部長) 本多義和
執行役員	(合成樹脂第一本部本部長) 星田正嗣
執行役員	(北東アジア総支配人(香港駐在)) 西村修
執行役員	(情報電子本部本部長) 菅沼利之

- (注) 監査役 久恒達雄、山根彬夫、南原靖一郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■セミコン・ジャパン2003に出展

当社は昨年12月、千葉県・幕張メッセで開催された世界最大級の半導体製造装置・材料の展示会「セミコン・ジャパン2003」に出展、前工程・後工程の二つのブースで情報電子本部が取り扱う特色豊かな商品などを紹介しました。

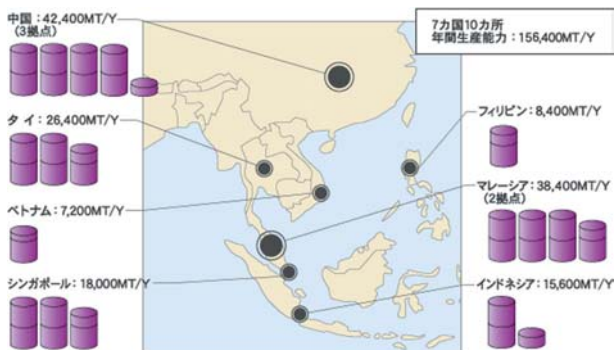
前工程のブースでは当社が総代理店となっている米n&k Technology Inc. のディスプレイ用薄膜特性測定装置の機能や、ペリクルなどの電子材料の特色を説明。後工程のブースでは株式会社しなのエレクトロニクスの新型ハンドラーや、化研テック株式会社のフラックス洗浄システムなどを紹介しました。



<後工程ブース>

■樹脂着色コンパウンド事業15万6千トン体制へ

当社は本年1月、中国広東省に同国3番目の樹脂着色コンパウンド工場を設立しました。また昨年ベトナムに設立した樹脂着色コンパウンド工場が本格生産を開始し、これにより当社の7カ国10カ所での樹脂着色コンパウンド事業は年間計156,400トンの生産体制となりました。



■Los Angeles Officeを開設

当社の米国現地法人、Inabata America Corporationは本年2月、世界有数の経済地域であるカリフォルニア州南部での営業活動を強化するため「Los Angeles Office」を開設しました。

新事務所の開設により稲畑産業グループの米国でのネットワークはニューヨーク、シリコンバレー、サンディエゴ、エルパソ、シカゴに加え計6カ所となりました。



■中国・蘇州に事務所を開設

当社の中国現地法人、上海稲畑産業貿易有限公司は本年3月1日、江蘇省・蘇州に事務所を開設しました。

蘇州事務所は上海稲畑産業のサテライトオフィスとして現地でエレクトロニクス関連事業を展開します。



■情報電子分野と化学品分野が新体制に

本年4月1日、旧情報電子本部は情報画像本部と電子機能材本部に、また旧化学品本部は化学品本部と精密化学品本部に生まれ変わりました。

新本部はそれぞれ情報電子、化学品という共通のセグメントに属しながら情報の共有化を促す一方、互いに独立した機能となることで迅速な行動力や柔軟性、高い専門性を実現することを目指します。

液晶を中心とするフラットパネルディスプレイ関連は情報電子分野の二本部に共通するテーマですが、情報画像本部は複写機やプリンター、電子部品、LED封止剤、電池関連などの分野を柱とします。電子機能材本部は電子・半導体装置や半導体材料に焦点を当てます。

化学品本部は染料、ペーパーケミカル、塗料・インク・接着剤、そして生活環境の各分野で機能と特色を高めます。精密化学品本部は医薬農薬などの中間体やスペシャリティケミカル事業を追求します。